

4月5日のウクライナ情報

安齋育郎

●「ノルドストリーム」爆破 欧米がポーランドとウクライナの関与について議論 (2023年4月4日)

米紙ワシントン・ポストは3日、欧米の一部の政府関係者が、「ノルドストリーム」への攻撃にポーランドとウクライナが関与している可能性について議論していると報じた。

記事ではこのように述べられている。

「ドイツの初期の調査結果に基づき、政府関係者はポーランド政府あるいはウクライナ政府が攻撃に関与した可能性について静かに議論している。ポーランドは1990年代後半に『ノルドストリーム』のプロジェクトが始まって以来、最も声高に批判してきた国の一つであることから、ポーランドに動機があったかもしれないという人もいる」

一方、ポーランド大統領府国際政策局のマルチン・プシダチ局長は、ポーランドはこの破壊行為とは無関係だと主張。同紙は「これポーランドを非難するためのロシアの策略かもしれない。ポーランドはこれ(攻撃)とは何の関係もない」というプシダチ氏の発言を引用した。

また、同紙によると、欧米の政府関係者は「ノルドストリーム」攻撃の首謀者が誰なのか、まだ正確には分からないと述べているとのこと。

一方、欧米の政府関係者は、破壊行為の首謀者を見つけることにはあまり興味を持っていない。不都合な答えが出ないようにしている。欧州のある上級外交官によると、欧州やNATO(北大西洋条約機構)諸国の政治家らは、会議で「ノルドストリーム」の話題には触れないと決めたようだ。

ピューリッツァー賞を受賞した米国人記者のハーシュ氏は2月、ノルドストリーム爆破事件の調査に関する記事を発表した。その記事では、2022年夏に行われた北大西洋条約機構(NATO)の軍事演習「バルトトップス演習」の際に米国人ダイバーがノルドストリームの下に爆薬を仕掛け、その3カ月後にノルウェー人が作動させたと述べられている。ハーシュ氏によれば、ジョー・バイデン米大統領が、国家安全保障チームとの9ヶ月以上に及ぶ秘密協議の末、破壊工作を決行したという。破壊工作の動機は、冬が近づいてきたためにドイツがロシア産天然ガスの受け取りを再開するのではないかという懸念であるという。

米政府はこれを否定しているが、西側メディアは、破壊工作の背後にはある親ウクライナ集団が絡んでいる可能性があるとして報じた。しかし、プーチン大統領は「完全なでたらめ」と評価した。プーチン大統領によると、これほどの破壊行為を海底で行うには高度な技術を持つ国家の全面的支援が不可欠だという。



●米国は第 2 回ロシア・アフリカ首脳会議を頓挫させようとしている = 露ラブロフ外相(2023 年 4 月 4 日)

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、米国およびその同盟国が 7 月下旬にサンクトペテルブルクで予定されている第 2 回ロシア・アフリカ首脳会議を頓挫させ、アフリカの友好国に会議への参加を断念させようとしているとの考えを示した。

ラブロフ氏は露紙「論拠と事実」のインタビューに対し、このように語った。「米国とその属国は、ロシアの国際的孤立を実現するためにあらゆる手段を講じている。特に、7 月末にサンクトペテルブルクで予定されている第 2 回ロシア・アフリカ首脳会議を頓挫させ、我々のアフリカの友好国の参加を断念させようとしている」

ラブロフ氏は「米国とその属国のために根本的利益を犠牲にし、旧植民地の大都市のために『火中の栗』を拾うことを望むアフリカ諸国は少なくなってきた」と強調。「グローバルサウスや東方国家との協力を妨げようとする試みは続くだろうが、その成功は保証されていない」とラブロフ氏は述べた。

さらに、ロシアはアフリカの友好国に、国家安全保障や人道的ニーズの対応などの面から提供できることがあると指摘。「アフリカ諸国は、ロシアが専門スタッフの訓練に参加することに関心がある。これはロシアとアフリカの多面的な互恵協力分野のほんの一部であり、我々はこれをあらゆる方法で発展させるつもりだ」とラブロフ氏は強調した。

またラブロフ氏は、技術移転、産業開発、アフリカ大陸の重要なインフラ整備などといったテーマがサミットで議論されることになると喚起した。「我々が念頭に置いているのは、アフリカ諸国のデジタル化、エネルギー、農業、鉱業の開発、食料とエネルギーの安全保障に関するプロジェクトへのロシアの参加を実質的に議論することだ。」

ラブロフ氏は、今回のサミットがロシアとアフリカの戦略的パートナーシップを強化し、中期的にアフリカ大陸との関係全体を発展させるベクトルを示すほか、地域および国際問題の効果的な解決に大きく貢献することになるとの確信を表明した。



●「ノルドストリーム」爆破に関与疑いの船 捜査かく乱のための「目くらまし」か = 米紙報道(2023 年 4 月 4 日)

昨年 9 月にロシアと欧州を結ぶ海底ガスパイプライン「ノルドストリーム」が爆破された事件をめぐり、米紙「ワシントン・ポスト」は 3 日、これまで事件に関与していたと疑われていた船が捜査当局の目

を欺くための「目くらまし」として使われた可能性がある」と報じた。ドイツや米国は、他にも爆破に関与した者がいるという認識を共有しているという。

問題となっている船は 2023 年の初めに独当局が同国のリュウゲン島で発見したヨット「アンドロメダ」。これまでの欧米メディアの報道によると、この船はウクライナ人 2 人が所有する、ポーランドに拠点を置く会社からレンタルされたものとされている。独捜査当局は、国籍不明の男女 6 人が「ノルドストリーム」爆破の実行時に「アンドロメダ」を使用したとみている。

「ワシントン・ポスト」は、欧米の複数の高官が、実行犯 6 人のみで数百キロの爆発物を仕掛けたとは考えにくいというドイツ捜査当局の見立てを共有していると報じている。そして、犯行に使われた船は他にもあり、「アンドロメダ」は捜査当局の目を眩ませるためのものだと指摘している。

一方、「アンドロメダ」からは爆破に使われた「軍用」の爆薬見つかっており、熟練の作業員がここまであからさまな証拠を残すことは考えにくいと考える高官もいるという。そのため、実行犯が捜査をかく乱するためにわざと残したという可能性を指摘する声もある。

ニューヨーク・タイムズ紙はこれより前、「ノルドストリーム」テロ工作の背後には、ある親ウクライナ集団が絡んでいる可能性がある」と報じていた。

一方、これまでにピューリッツァー賞受賞者の米ジャーナリスト、シーモア・ハーシュ氏は、欧米大手メディアとは別の説を独自の調査をもとに提唱している。ハーシュ氏の説は「爆破に米国特殊部隊が関与していた」とするもので、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領もこの結論に「完全に同意する」と述べている。



●対露制裁で進む脱ドル化 米国は自ら覇権の崩壊を招いている(2023 年 4 月 3 日)

世界で脱ドル化が加速しており、安定性の高い別の通貨での決済に移行する国が増えている。ドルを武器にした容赦のない対露制裁などを含む、米国による近年の無責任な金融政策により、米国はドル覇権の衰退を自ら招いていると指摘する声もある。中国紙「環球時報」が伝えている。

同紙はドル覇権の崩壊はすでに始まっていると指摘。多くの国が貿易での決済方法をドルから自国通貨や地域通貨に一部変更している。

例えば、エネルギー市場では対露制裁を背景に、ロシア産の石油・ガスの支払いなどで露ルーブル、

中国人民幣での決済が進んでいる。また、米国がパートナー国としているインドも、マレーシアとの貿易に自国通貨ルピーを使うといった計画があがっており、中国も貿易における人民幣決済の促進を強化している。

ドルは第二次世界大戦後、世界の準備通貨としての地位を確立し、世界の国々はドル資産が安全なものだと信じていた。だが、その信頼が今、米国の無責任な金融政策によって揺らいでいる。

武漢科学技術大学・金融証券研究所のドン・デンシン所長は次のように述べている。

「世界的な脱ドル化の動きは加速している。米国は過去 20 年間、ドルを国際準備通貨として絶えず乱用しており、他の通貨や経済に打撃を与えてきた」

2008 年のリーマンショックに始まる大不況や、新型コロナウイルスのパンデミック後に起きた金融緩和、そして現在進行中の急進的な金融引き締めは他国の経済に深刻なダメージを与えてきた。

さらに、ロシアとウクライナの紛争が始まって以来、米国が主導した国際的な対露金融制裁はドルシステムに対する信頼の危機を招いている。これを受け、より多くの国でドル離れが進み、人民幣など別の安定性の高い通貨への移行が加速すると指摘されている。

対露制裁の国際金融の影響をめぐっては、スプートニクはこのごろ、スイスの銀行「クレディ・スイス」が信用危機に陥ったのは、スイスが対露制裁に同調したことが一因となったとする専門家の視点を伝えた。



●ロシアはドンバス問題の平和的解決を期待していたが、西側はウクライナに戦争の準備をさせていた＝プーチン大統領(2023年3月20日)

ロシアはドンバスをめぐる問題が平和的に解決されることを期待していたが、西側のパートナーはロシア政府を愚弄し、ウクライナに軍事行為の準備をさせていた。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が、テレビ局「ロシア 1」のインタビューでこのように語っている。

ウクライナでの軍事特別作戦が 2014 年に開始されるべきだったかどうかという質問を受けたプーチン大統領は、モスクワ政府は平和的な手段で紛争を解決することを想定しており、対立を求めていなかったと答えた。

プーチン大統領は、「ドンバスに関して、我々はこの問題を平和的に解決できることを期待していた。しかし、今になってわかったことだが、我々は単に騙されていたのだ。我々のいわゆるパートナーの誰も、平和的に解決するつもりは全くなく、ウクライナに兵器を送り込み、ウクライナに軍事行為の準備をさせていたのだ」と指摘した。



●米国はロシアを攻撃するために 8 年かけてウクライナを訓練 = 元米国防長官 (2023 年 3 月 17 日)

米国はロシアに害を及ぼすことを目標にウクライナ軍の整備を決定し、8 年を費やした。元国防長官顧問でダグラス・マクレガー退役大佐が自身の YouTube チャンネル「Douglas Macgregor Straight Calls」で明かした。

マクレガー氏によると、米国は自身の行動の影響について深く考えておらず、戦場の敵国としてのロシアを過小評価していたという。米空軍は世界最強で大規模とはいえ、ロシア防空部隊と衝突すれば甚大な損失を被ることになるとの考えを示した。

同氏は「敵は高度な防空システムをもっている」と指摘し、「米空軍が罰せられることなく飛行できた時代は終わった」と結んだ。

これより前、ポンペオ元国務長官は、ロシアが特別軍事作戦を開始するずっと以前から米国教官がウクライナ軍を訓練していたことを明かした。同氏は「私がまだ CIA 長官だった頃、ウクライナ南東を何度か訪れ、様々な方法で特殊部隊を支援していた」と認めた。



●ロシアの安保理議長国就任は「エイプリルフールにふさわしい」発言に反論 「ロシアの地位は合法」= 露国連大使(2023 年 4 月 4 日)

EU(欧州連合)のジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表は 1 日、ロシアの国連安全保障理事会議長国就任は「エイプリルフールにふさわしい」という辛辣な発言をした。これに対し、ロシアのワ

シリイ・ネベンジャ国連大使は、ロシアは国連安全保障理事会の常任理事国であり、これは旧ソ連の共和国が合意したものであると反論した。

これより前、ロシアの国連安保理議長国就任について、ボレル氏はツイッターで「エイプリルフールにふさわしい」と発言した。また、EU は「ロシアの議長国としての地位のいかなる乱用」にも立ち向かうとした。

ネベンジャ氏は記者団に対し「ロシア連邦の安保理における地位は完全に合法的なものだ」と伝えた。

また、ネベンジャ氏は、この問題はウクライナを含む旧ソ連のすべての構成国との合意によって解決されており、現在のロシアの地位を修正しようとする試みはすべて「袋小路に向かう」と指摘した。

ロシアは4月1日から1ヶ月間、国連安全保障理事会の議長国を務める。協議では「効果的な多国間主義」「兵器輸出のリスク」「中東の和解」などが重要な議題として取り上げられる。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相が一連の会合で理事会の議長を務める予定。

国連安保理の議長国は、15の理事国が毎月順番に務める。



●OPEC プラスはロシア支援に回った。専門家が「石油減産サプライズ」に反応 (2023年4月4日)

OPEC(石油輸出国機構)加盟国やロシアなどその他の産油国でつくる OPEC プラスの諸国が、石油の自主的な追加減産を発表した。この予想外のサプライズに原油市場では3日、WTI 原油先物価格が約2ヶ月ぶりに1バレル81ドルにまで達するなど動揺がみられている。これに対し一部の専門家は、OPEC プラス諸国が石油市場の安定化を求めているのみならず、ロシアを支援する動きを広めているという見方を示している。

これまでにロシアを含む OPEC プラス諸国は、今年5月から年末まで自主的な減産を行うと発表した。ロシアとサウジアラビアは日量50万バレル減産するほか、イラク、アラブ首長国連邦、クウェート、アルジェリア、オマーンなども、それぞれ日量4~21万バレル減産する。

仏・パリの ESCP 経営大学院の マムドゥフ・サラメ教授は、カタールのテレビ放送「アリ・アラビ」の番組に出演したなかで次のように話している。

「OPEC プラスの主要な産油諸国は、5月末から年末までの自主的な減産を決めた。これは米国や欧州で複数の銀行が倒れたことによる金融危機を受け、石油市場を安定させるための予防措置を取りたいという思惑からである。それと同時に、西側諸国から上限価格を導入されたロシアを支援するという動きでもある」

サラメ教授によると、OPEC プラスの産油国は 1 バレル 80~100 ドルの価格帯で推移するのが財源不足を避けるのに最も良いとみなしている。そのため、世界中の金融危機や景気後退の流れを受けた昨今の石油価格低下は、産油国全体にとって不都合だった。また、ロシア産石油への上限価格の設定は、他の産油国にとってもマイナス要因となっており、西側諸国に対抗する「産油国同盟」で相互を支援する動きが広がっているという。

このほか、主要な欧米メディアも「予期せぬ減産」と報じるなど驚きをみせている。また、西側諸国を中心に石油価格の高騰を懸念する声もあがっている。



●「立場をわきまえろ」トルコ大統領、米国の駐トルコ大使との面会を拒否(2023年4月3日)

トルコのエルドアン大統領は、米国のフレーク駐トルコ大使がトルコ大統領選挙における野党候補のケマル・クルチダルオール氏と面会したのを受け、フレーク大使に対して「扉を閉ざす」と表明した。トルコのスター紙が報じた。

同紙によると、エルドアン大統領はフレーク大使に「教え諭す」ことを決めたという。「ジョー・バイデンの大使がケマル氏のもとを訪ねている。そんなことをして恥ずかしくないのか。頭で考えろ。君は大使だ。君が話をする相手はここにいる大統領だ」

クルチダルオール氏は野党「共和人民党」の党首で、5月14日に実施されるトルコ大統領選挙でのエルドアン大統領の有力対抗馬。

米大使館の発表によると、フレーク大使は3月30日に共和人民党本部のクルチダルオール氏の執務室で両国にとって関心のある事項に関する議論の一環として同氏と面会した。

なお、トルコ大統領選の本命はまだわからない。専門家たちは、4万6000人の死者を出した2月初旬の大地震により、与党にとって選挙プロセスはこれまでで最も困難なものになっていると伝えている。

これより先、エルドアン大統領は、選挙キャンペーンのスローガンの一つはロシアに対する西側の戦争にトルコを巻き込ませないことだと述べた。



●米軍退役中佐 戦車供与は戦場での成功とは無関係な情報操作(2023年1月30日)

西側の戦車をウクライナに供与しても現実の状況は変わらないし、この供与は「大規模の情報操作」だ。米陸軍の退役中佐ダニエル・デイビス氏が、米国のニュースサイト「ブライトバート」でこのように語っている。

デイビス氏は、「問題は、ビデオゲームや紙の上ではうまくいっていることを、現場で機能させようとする事」であり、西側諸国がウクライナに戦車を供給するというのは「巨大な情報操作」であり、北大西洋条約機構(NATO)の戦車があることが戦場での成功を意味することではないと指摘している。

デイビス氏は、戦闘力の 9 割は戦車そのものではなく、よく訓練された乗組員と小隊の結束力であり、「この装備を見たこともない」ウクライナ兵がドイツで 6 週間の訓練を受けたところで、こういったことが達成されるとは思えないと指摘している。

デイビス氏は、米国はウクライナ紛争に直接参加しないと主張しているが、「動向を注視しているロシアにとって、この言葉には何の意味もない」と強調している。また同氏は、米国はウクライナに「文字どおり全て」供給しているが、「まだ引き金を引いていないだけ」であり、米国がロシアと NATO の直接対立を引き起こしていると指摘した。

これよりも前、元ドイツ連邦軍中佐のユルゲン・ローゼ氏が、スプートニクの取材に対し、今回の戦車供与が紛争の流れを変える助けになる可能性は低く、ウクライナ軍の戦闘能力と士気が完全に崩れないようにするための苦肉の策である可能性があると語った。



●中国の 1 つの造船所が米国の造船業界全体を凌駕 = 米軍将校(2023年4月4日)

中国の造船能力は米国の造船能力をはるかに凌駕しており、中国の大規模造船所の 1 つが 1 年間に建造する船舶の数は、米国のすべての造船所の造船数を合わせたよりも多いということがそれを裏付けているという。米海兵隊戦闘開発司令部のマーク・クリンガン准将が明らかにした。

クリンガン氏は、大西洋評議会のパネルディスカッションで「中国の 1 つの造船所は、我々のすべての造船所を合わせたよりも多くの船舶を 1 年で生産することができる」と述べた。

同氏によれば、過去 1 年間にわたるウクライナ紛争の「予想外の長期化」が、米国の軍産複合体の重要な弱点を露呈させた。クリンガン氏は、その能力を「大幅に拡大する必要がある」と指摘した。

また、クリンガン氏は、ある国で紛争が発生した場合、米国から軍備を迅速に移送する能力は「保証できない」ことから、米国は同盟国にできるだけ多くの軍備を事前に配備しておくことが重要だと付け加えた。

先に、ワシントンタイムズ紙は、米上院の共和党議員らが、バイデン大統領の提出した国防予算では増大する中国の軍事ポテンシャルどころか、現在の米国のインフレ率にも追い付けないと公言したと報じた。共和党議員らは、この額では米国は中国の大規模な造船計画に追いつくことができず、米国艦隊は2028年までには縮小を迫られることにもなりかねないと主張した。

